

平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月14日

上場会社名 関東電化工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4047

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kantodenka.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 富田 芳男

問合せ先責任者 役職名 人事総務部長

氏名 斉藤 伸一

TEL (03) 3216-4561

中間決算取締役会開催日 平成18年11月14日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	19,505	11.9	2,817	199.1	2,741	157.8
17年 9月中間期	17,424	1.4	942	38.1	1,063	32.1
18年 3月期	38,735	-	4,252	-	4,430	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	1,371	-	23.88	-
17年 9月中間期	2,127	-	37.10	-
18年 3月期	90	-	2.21	-

(注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 57,464,102株 17年 9月中間期 57,338,310株
18年 3月期 57,338,566株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年 9月中間期	52,591		15,835		29.1	266.07
17年 9月中間期	47,192		11,953		25.3	208.47
18年 3月期	50,326		14,977		29.8	260.59

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 57,533,892株 17年 9月中間期 57,339,328株
18年 3月期 57,338,091株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	1,503	2,640	1,048	3,424
17年 9月中間期	1,232	1,542	160	3,457
18年 3月期	4,913	4,896	144	3,513

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	41,000	5,900	3,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円26銭

- 金額は、1株当たりの表示項目を除き、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 業績予想につきましては、添付資料5頁をご参照ください。

I. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社5社、非連結子会社4社で構成され、無機・有機化学薬品等の基礎化学品事業、情報産業用の鉄系およびフッ素系製品等の精密化学品事業ならびに設備工事等のその他事業を展開しております。

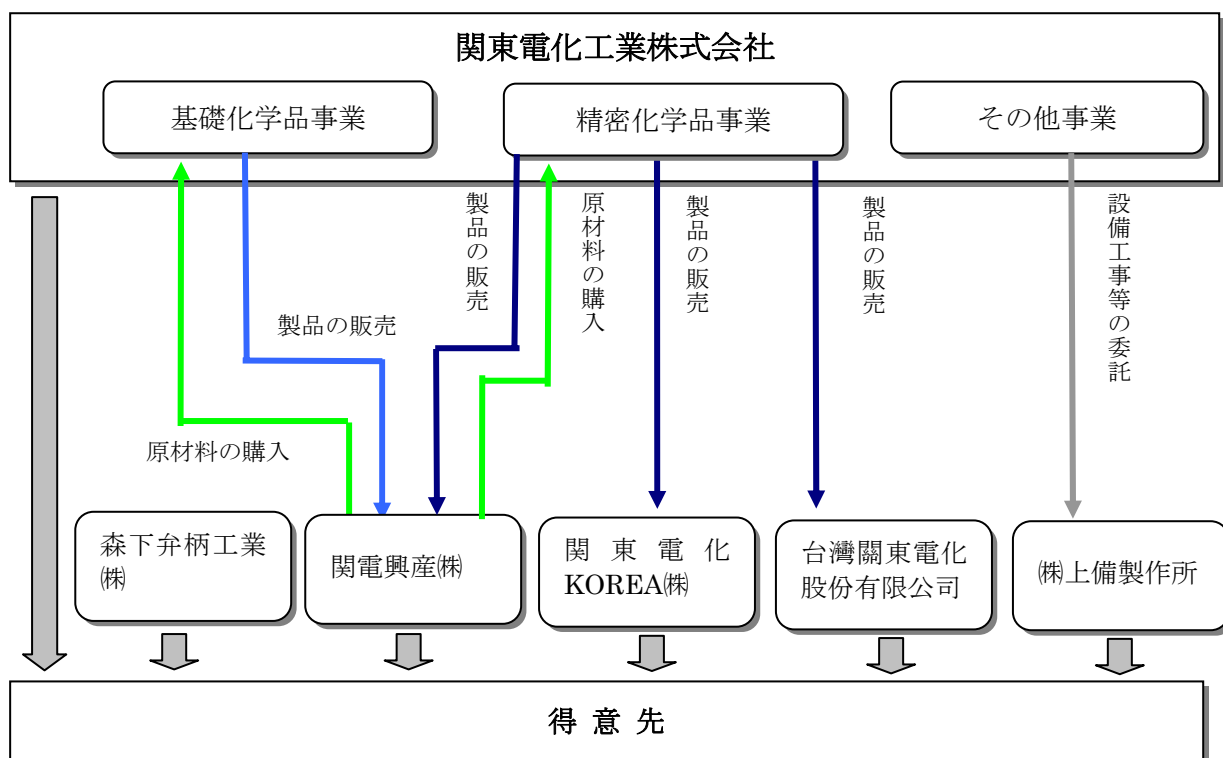
当社および連結子会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

基礎化学品事業----- 当社が製造販売するほか、関電興産(株)が当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。

精密化学品事業----- 当社が製造販売するほか、関電興産(株)が当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。また、関東電化 KOREA(株)は韓国で、台湾関東電化股份有限公司は台湾で、それぞれ当社製品を販売しております。森下弁柄工業(株)は、鉄酸化物を製造販売しております。

その他事業----- (株)上備製作所は、プラント建設、保全工事を行い、当社は、同社に対して工場設備等の設計、建設、保全工事等を委託しております。関電興産(株)は、保険代理店業務を行っております。

以上述べた連結子会社と当社との関係を事業系統図に示すと次のとおりであります。



なお、非連結子会社と当社との関係は、次のとおりであります。

当社は、カンデン渋川産業(株)、カンデン水島産業(株)に対しては、工場内作業等を、(株)群馬鉄工所には、工場設備の建設・保全工事等を、関東電化産業(株)には、化学機械設備の据付・保全工事、各種環境測定・分析業務等を委託しております。

II. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「会社の永遠の発展を追求し、適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員とともに繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献する。」を経営の理念としております。これを実現するために、当社独自の技術と心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに、信頼される企業を築き上げるべく全社をあげて事業の発展に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への適正な利益還元を第一義と考え、業績の推移を勘案しながら、企業体質の強化を図りつつ安定した配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、設備投資や研究開発投資などに充当するとともに、財務体質の改善に向け有効に活用してまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する基本方針

投資単位の引き下げは、株式の流動性を高め投資家層を拡大する有意義な施策と認識しておりますが、業績・市況および経済性等を勘案し、慎重に検討してまいりたいと考えております。

4. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、安定した高収益企業を目指して、平成16年度からの3カ年を対象とした中期経営計画（『変革と創造』に向かって）を実施しております。本計画に従い、企業規模は大きくなくとも、いくつかの製品で世界のトップを走る「キラリと光る特色ある化学会社」を構築するために、以下の経営戦略を実践し、より高収益で社会から信頼される企業を目指した経営を推進してまいります。

(1) コア事業の更なる拡大と不採算事業の改革・整理

コア事業である半導体・液晶向け特殊材料ガスについて、経営資源を重点的に投入し、トップメーカーとしての地位を確保するとともに、電池材料分野を第2のコア事業に育成してまいります。また、研究開発体制を拡充させ、市場ニーズを先取りした新技術の習得と新規製品の開発を行う「開発型企业」を追求してまいります。

一方、基礎化学品事業については、平成17年8月に渋川工場ソーダ電解事業は撤退しておりますが、今後は水島工場で効率的に生産する体制としつつ、経営資源をフッ素系製品や新規製品等の成長分野に重点投入してまいります。鉄系製品事業については、事業構造を改革し収益の改善を図ってまいります。

(2) 事業環境の改善と企業文化の確立

変化の激しい企業環境下にあつて、状況の変化に応じた柔軟な対応を可能にすべく、資産の圧縮等による財務体質の強化、環境保全対策の着実な実行、全社的なコストダウン運動の発展拡大等を行い、事業環境を着実に改善してまいります。

また、雇用の安定を基本としつつ成果を重視した人事制度を構築して人材を育成するとともに、熟練技術の伝承と日々の業務改善により強い現場を作り上げ、社内外から信頼される企業文化を確立してまいります。

(3) 数値目標

中期経営計画においては、単独ベース（平成18年度）で、経常利益45億円、新規製品比率対売上高比10%、有利子負債150億円の数値目標を掲げております。

Ⅲ. 経営成績および財政状態

1. 当中間期の概況

(1) 業績全般の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)	1株当たり 中間純利益
平成18年9月期	19,505	2,817	2,741	1,371	23円88銭
平成17年9月期	17,424	942	1,063	△2,127	△37円10銭
増減率	11.9%	199.1%	157.8%	—	—

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善から引き続き設備投資が増加し、個人消費も緩やかながらも拡大するなど、回復基調をたどりました。

化学工業におきましては、出荷は概ね堅調に推移したものの、原油価格の上昇に伴う原燃料価格の高騰によりコスト面では依然として厳しい状況にありました。

このような情勢下におきまして、当連結グループは、国内外においてフッ素系製品の拡販に努めるとともに、低採算事業の再構築と業務全般にわたるコスト削減を更に進めてまいりました。

この結果、当中間期の売上高は、基礎化学品事業部門は昨年8月の渋川工場ソーダ電解事業撤退の影響により減少したものの、精密化学品事業部門のうちフッ素系製品の売上が、半導体生産の好調に支えられ販売数量が伸展したため、195億5百万円と前年同期に比べ20億80百万円、11.9%の増加となりました。損益につきましては、経常利益は、27億41百万円と前年同期に比べ16億78百万円、157.8%の増加となりました。渋川工場シクロヘキシルアミン類は収支改善が見込めないことから平成19年9月に撤退することとし、減損損失約2億円を当中間期に計上しましたが、前中間期は除却損と減損損失の計上により純損失であったこともあり、中間純利益は、13億71百万円と前年同期に比べ34億99百万円の増加となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

(単位：百万円)

	基礎化学品事業部門		精密化学品事業部門		その他事業部門	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
平成18年9月期	5,149	△226	13,130	2,937	1,225	124
平成17年9月期	5,429	△745	10,714	1,671	1,281	164
増減率	△5.2%	—	22.6%	75.8%	△4.3%	△24.5%

①基礎化学品事業部門

(無機製品)

か性ソーダおよび塩酸は、原燃料価格高騰による値上げを昨年来実施してきたものの、昨年8月に渋川工場での生産を停止したため、前年同期に比べ減収となりました。

(有機製品)

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレンは、原燃料価格高騰に伴い販売価格を修正したため前年同期に比べ増収となりましたが、パークロールエチレンは、昨年8月に渋川工場での生産を停止したため、前年同期に比べ減収となりました。その他有機製品は、シクロヘキサンは原材料であるベンゼン市況に伴い販売価格が低下し、前年同期に比べ減収となりましたが、シクロヘキサノン、シクロヘキシルアミンは前年同期並の売上でした。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、51億49百万円となり、前年同期に比べ2億80百万円、5.2%の減少となりました。基礎化学品事業の再構築を進めてきたことや原燃料価格の上昇を販売価格に転嫁したこともあり、営業利益は、△2億26百万円となり、前年同期に比べ5億19百万円の増加となりました。

②精密化学品事業部門

(鉄系製品)

キャリアーは、需要が好調に推移したため、前年同期に比べ増収となりました。また、マグネタイトは、競争の激化により販売数量が減少したため、前年同期に比べ減収となりました。鉄酸化物は、プラスチック着色剤、道路用建材、電子部品用仮焼品が増加したため、前年同期に比べ増収となりました。

(フッ素系製品)

半導体・液晶用特殊ガス類については、三フッ化窒素は、液晶関係の生産調整の影響を受けたものの、半導体生産の好調を受け販売数量が大幅に増加し、前年同期に比べ増収となりました。六フッ化タングステンも半導体生産の好調を受け、前年同期に比べ増収となりました。その他、六フッ化硫黄、四フッ化炭素、三フッ化メタンも、ITやデジタル家電の需要に支えられ、販売数量が増加し、前年同期に比べ増収となりました。その他フッ化物につきましては、四フッ化ケイ素は半導体用絶縁膜の需要増により、販売数量が増加し前年同期に比べ増収となりましたが、五フッ化ヨウ素は撥水・撥油剤の需要減により減収となりました。また、電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、電池需要の拡大により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、131億30百万円となり、前年同期に比べ24億16百万円、22.6%の増加となりました。営業利益は、29億37百万円となり、前年同期に比べ12億66百万円、75.8%の増加となりました。

③その他事業部門

化学および一般産業用プラント建設は、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、その他事業部門の売上高は、12億25百万円となり、前年同期に比べ55百万円、4.3%の減少となりました。営業利益は、1億24百万円となり、前年同期に比べ40百万円、24.5%の減少となりました。

(3)所在地別セグメントの概況

国内の売上高は、関東電化工業㈱の売上増により、前年同期に比べ12億90百万円増加して、161億27百万円となりました。アジアの売上高は、海外現地法人の売上増により、前年同期に比べ7億90百万円増加して、33億77百万円となりました。

2. 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、18年3月期に比べ89百万円減少し、34億24百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

前中間期は税金等調整前中間純損失であったが当中間期は純利益となったこと等により、前年同期に比べ収入が2億70百万円増加し、キャッシュ・フローは15億3百万円となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資の増加から有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前年同期に比べ支出が10億97万円増加し、キャッシュ・フローは△26億40百万円となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額の増加等により、前年同期に比べ収入が8億88百万円増加し、キャッシュ・フローは10億48百万円となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率	22.3%	26.2%	28.6%	29.8%	29.1%
時価ベースの自己資本比率	35.0%	75.1%	49.1%	93.3%	86.4%
債務償還年数	3.2年	3.8年	3.7年	4.2年	7.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.6	16.0	17.0	16.2	10.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについて、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成18年9月期での債務償還年数は、営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

3. 配当に関する事項

当中間期は、1株につき4円の間接配当を実施いたしたいと存じます。

4. 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかな回復基調をたどると期待されるものの、米国経済動向や原燃料価格高騰など不透明な要因もあることから、経営環境は楽観を許さない状況が続くものと思われまます。

連結決算の通期業績見通しにつきましては、半導体は引き続き好調を維持し、液晶の生産調整も収束するものと予想しておりますが、競争激化による販売価格低下や原燃料価格の高止まりもあり、売上高410億円、経常利益59億円、当期純利益31億円（同3億円増）と予想しております。

セグメント別には、基礎化学品事業部門は、減収となる見込みであります。精密化学品事業部門は、増収を予想しております。その他事業部門は、減収となる見込みであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成19年3月期	41,000	6,000	5,900	3,100	53円26銭
平成18年3月期	38,735	4,252	4,430	△90	△2円21銭
増減率	5.8%	41.1%	33.2%	—	—

個別決算の通期業績見通しにつきましては、下表のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成19年3月期	36,800	5,650	5,600	3,000	51円66銭
平成18年3月期	31,975	3,414	3,801	△446	△8円25銭
増減率	15.1%	65.5%	47.3%	—	—

一方、通期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益が増加するため、18年3月期に比べ収入が増加すると見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加するため、18年3月期に比べ支出が増加すると見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、18年3月期に比べ収入が増加すると見込んでおります。

5. 事業等のリスク

当社の経営成績および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のよう
なものがあります。

なお、ここに記載した事項は、現時点において、当社がリスクとして判断したものです
が、当社に係わる全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 特定の製品への高い依存度

当社の収入の約6割強は、半導体・液晶用フッ素系製品群の売上となっており、半導体・液
晶業界の動向が、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原燃料価格の変動

当社は、原材料として、工業塩、ベンゼン、エチレン、重油等を購入しております。また、
製造にあたっては相当量の電力を使用いたします。効率的な資材購入と製品価格への転嫁を
図っておりますが、原燃料価格の変動が、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 事故災害

当社は、安全には万全を期しておりますが、万一、当社工場にて大規模事故災害が発生した
場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、
業績に影響を与える可能性があります。

(4) 環境問題

当社は、化学物質を取り扱う企業として環境対策に万全を期しておりますが、万一、有害物

質が社外に流出した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権の保護

当社は、事業の優位性確保のため、新規開発技術の特許保護を重視する戦略をとっておりますが、開発した技術やノウハウの外部への流失や、知的財産権についての係争により、業績に影響を与える可能性があります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1		3,527		3,496		△30	3,584		
2	※5	10,286		12,832		2,546	12,097		
3		5,637		5,880		242	4,691		
4		1,520		1,128		△392	1,050		
		貸倒引当金		△46		△25	△50		
		流動資産合計	44.4	23,292	44.3	2,340	21,373	42.5	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1	※2,3	5,179		5,529		350	5,385		
2		6,779		9,274		2,495	7,839		
3		2,103		2,124		20	2,101		
4		3,943		3,451		△491	3,435		
		有形固定資産 合計		20,380		2,375	18,762		
		(2) 無形固定資産		463		313	313		
(3) 投資その他の 資産									
1	※3	7,328		7,625		297	9,258		
2		769		841		72	629		
		貸倒引当金		△10		0	△10		
		投資その他の 資産合計		8,456		369	9,876		
		固定資産合計	55.6	29,299	55.7	3,058	28,952	57.5	
		資産合計	100.0	52,591	100.0	5,399	50,326	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び 買掛金	※5	7,154		6,771		△382	6,809	
2 短期借入金	※3	8,127		8,867		739	8,234	
3 一年以内に返 済する長期借 入金	※3	4,060		3,397		△662	3,714	
4 その他	※5	4,733		5,777		1,044	4,642	
流動負債合計		24,075	51.0	24,814	47.2	739	23,400	46.5
II 固定負債								
1 長期借入金	※3	8,423		9,237		814	8,438	
2 退職給付引当 金		1,900		1,944		44	1,942	
3 役員退職慰勞 引当金		288		328		39	313	
4 その他		186		431		245	822	
固定負債合計		10,798	22.9	11,941	22.7	1,143	11,515	22.9
負債合計		34,873	73.9	36,756	69.9	1,882	34,916	69.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(少数株主持分)								
少数株主持分		364	0.8	—	—	—	432	0.8
(資本の部)								
I 資本金		2,877	6.1	—	—	—	2,877	5.7
II 資本剰余金		1,525	3.2	—	—	—	1,525	3.0
III 利益剰余金		5,467	11.6	—	—	—	7,332	14.6
IV その他有価証券 評価差額金		2,091	4.4	—	—	—	3,202	6.4
V 為替換算調整勘 定		39	0.1	—	—	—	87	0.2
VI 自己株式		△47	△0.1	—	—	—	△47	△0.1
資本合計		11,953	25.3	—	—	—	14,977	29.8
負債、少数株 主持分及び資 本合計		47,192	100.0	—	—	—	50,326	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	2,877	5.5	—	—	—
2 資本剰余金		—	—	1,614	3.1	—	—	—
3 利益剰余金		—	—	8,439	16.0	—	—	—
4 自己株式		—	—	△5	△0.0	—	—	—
株主資本合計		—	—	12,926	24.6	—	—	—
II 評価・換算差額 等								
1 その他有価証 券評価差額金		—	—	2,282	4.3	—	—	—
2 繰延ヘッジ損 益		—	—	△0	△0.0	—	—	—
3 為替換算調整 勘定		—	—	99	0.2	—	—	—
評価・換算差 額等合計		—	—	2,381	4.5	—	—	—
III 少数株主持分		—	—	527	1.0	—	—	—
純資産合計		—	—	15,835	30.1	—	—	—
負債純資産合 計		—	—	52,591	100.0	—	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		百分比 (%)
I 売上高			17,424	100.0		19,505	100.0	2,080		38,735	100.0
II 売上原価			13,345	76.6		13,685	70.2	339		28,296	73.1
売上総利益			4,079	23.4		5,820	29.8	1,740		10,438	26.9
III 販売費及び一般 管理費	※1		3,137	18.0		3,002	15.4	△135		6,185	16.0
営業利益			942	5.4		2,817	14.4	1,875		4,252	11.0
IV 営業外収益											
1 受取利息		0			1				2		
2 受取配当金		40			57				63		
3 為替差益		68			—				105		
4 試作品等売却代		140			24				365		
5 団体定期保険 金		0			0				25		
6 雑収入		115	366	2.1	73	157	0.9	△209	154	716	1.8
V 営業外費用											
1 支払利息		150			152				302		
2 雑損失		94	245	1.4	80	233	1.2	△11	235	538	1.4
経常利益			1,063	6.1		2,741	14.1	1,678		4,430	11.4
VI 特別利益											
1 固定資産売却 益		—			—				22		
2 投資有価証券 売却益		—			152				—		
3 受取損害保険 金		—	—	—	40	193	1.0	193	26	48	0.1
VII 特別損失											
1 固定資産除却 損	※2	93			324				261		
2 減損損失	※3	2,353			201				2,353		
3 事業再構築に 伴う損失	※4	1,397	3,844	22.1	—	525	2.7	△3,319	1,394	4,009	10.3
税金等調整前 中間(当期) 純利益又は中 間純損失(△)			△2,781	△16.0		2,409	12.4	5,191		469	1.2
法人税、住民 税及び事業税		183			1,015				1,223		
法人税等調整 額		△886	△702	△4.1	△96	918	4.8	1,621	△740	483	1.2
少数株主利益			48	0.3		118	0.6	70		77	0.2
中間(当期)純 利益又は中間 純損失(△)			△2,127	△12.2		1,371	7.0	3,499		△90	△0.2

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,524		1,524
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			1,525		1,525
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			7,805		7,805
II 利益剰余金増加高					
連結子会社増加による増 加高		26	26	26	26
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		199		371	
2 役員賞与		37		37	
3 中間 (当期) 純損失		2,127	2,364	90	499
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			5,467		7,332

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,877	1,525	7,332	△47	11,687
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△228		△228
利益処分による役員賞与			△35		△35
中間純利益			1,371		1,371
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		89		43	133
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	89	1,107	41	1,239
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,877	1,614	8,439	△5	12,926

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,202	—	87	3,290	432	15,410
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△228
利益処分による役員賞与						△35
中間純利益						1,371
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						133
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△920	△0	11	△908	95	△813
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△920	△0	11	△908	95	425
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,282	△0	99	2,381	527	15,835

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		△2,781	2,409	469
2 減価償却費		1,459	1,785	3,266
3 減損損失		2,353	201	2,353
4 支払利息		150	152	302
5 固定資産除却損		1,380	324	1,526
6 売上債権の増減額		98	△723	△1,654
7 たな卸資産の増減額		△669	△1,179	304
8 仕入債務の増減額		324	△60	△105
9 その他流動資産の増減額		△309	△32	△50
10 その他流動負債の増減額		△73	△166	△589
11 その他		△95	△230	△47
小計		1,838	2,480	5,776
12 利息の支払額		△152	△145	△302
13 法人税等の支払額		△494	△889	△625
14 その他		40	58	65
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,232	1,503	4,913
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△1,561	△2,420	△4,664
2 投資有価証券の取得による支出		△6	△8	△12
3 その他		25	△211	△218
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,542	△2,640	△4,896
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		130	632	236
2 長期借入れによる収入		2,402	9,368	4,200
3 長期借入金の返済による支出		△2,156	△8,885	△4,283
4 配当金の支払額		△200	△229	△372
5 少数株主に対する配当金の支払額		△6	△10	△6
6 その他		△9	172	81
財務活動によるキャッシュ・フロー		160	1,048	△144
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		36	△0	68
V 現金及び現金同等物の増減額		△113	△89	△57
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,481	3,513	3,481
VII 新規連結に伴う現金・現金同等物の増加額		88	—	88
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,457	3,424	3,513

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株) 台湾関東電化股份有限公司 台湾関東電化股份有限公司については重要性が増加したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) 大崎産業(株) (株)群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社はありません。 また、関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) 大崎産業(株) (株)群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株) 台湾関東電化股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社はありません。 また、関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株) 台湾関東電化股份有限公司 台湾関東電化股份有限公司については重要性が増加したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社はありません。 また、関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 関東電化KOREA(株)及び台湾関東電化股份有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 主として総平均法による原価法を採用しております。 その他の原材料・貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 同左</p> <p>その他の原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 関東電化KOREA(株)及び台湾関東電化股份有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 同左</p> <p>その他の原材料・貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 ただし、精密化学品部門の「機械装置」は定率法を採用しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規程に基づき、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップを利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてその有効性判断を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は105百万円増加し、税金等調整前中間純損失は2,248百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。またセグメント情報に与える影響については、（セグメント情報）に記載しております。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,308百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は290百万円増加し、税金等調整前当期純損失は2,049百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。またセグメント情報に与える影響については、（セグメント情報）に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 受取手形割引高 155百万円	1 受取手形割引高 273百万円	1 受取手形割引高 183百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 34,818百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 37,356百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 35,724百万円
※3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 4,573百万円 機械装置及び運搬具 6,572百万円 土地 1,430百万円 有形固定資産の「その他」 1,679百万円 投資有価証券 1,045百万円 合計 15,302百万円 (2) 担保付債務 短期借入金 844百万円 1年以内に返済する 4,004百万円 長期借入金 8,415百万円 合計 13,263百万円	※3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 4,869百万円 機械装置及び運搬具 8,975百万円 土地 1,428百万円 有形固定資産の「その他」 2,165百万円 投資有価証券 831百万円 合計 18,270百万円 (2) 担保付債務 短期借入金 692百万円 1年以内に返済する 3,320百万円 長期借入金 9,173百万円 合計 13,187百万円	※3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 4,710百万円 機械装置及び運搬具 7,521百万円 土地 1,428百万円 有形固定資産の「その他」 1,883百万円 投資有価証券 1,023百万円 合計 16,567百万円 (2) 担保付債務 短期借入金 680百万円 1年以内に返済する 3,567百万円 長期借入金 8,345百万円 合計 12,593百万円
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 コミットメントライン 3,000百万円 契約の総額 借入実行残高 — 差引額 3,000百万円	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 コミットメントライン 3,000百万円 契約の総額 借入実行残高 — 差引額 3,000百万円	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 コミットメントライン 3,000百万円 契約の総額 借入実行残高 — 差引額 3,000百万円
※5	※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 358百万円 支払手形 638百万円 設備支払手形 421百万円 (流動負債その他)	※5

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,083百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">水島工場</td> <td style="text-align: center;">基礎化学 品製造設 備等</td> <td style="text-align: center;">土地、建物、構築物、 機械及び装置、工具 器具備品、建設仮勘 定、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分を基礎として工場別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産は、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、全額を減損損失(2,353百万円)として特別損失に計上致しました。</p> <p>その内訳は、土地320百万円、建物及び構築物410百万円、機械装置及び運搬具1,503百万円、その他119百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>※4 事業再構築に伴う損失 渋川工場の基礎化学品事業の停止に伴う損失であり、その主なものは固定資産除却損で1,350百万円であります。</p>	発送諸掛	1,083百万円	従業員給与等	470百万円	研究開発費	545百万円	場所	用途	種類	水島工場	基礎化学 品製造設 備等	土地、建物、構築物、 機械及び装置、工具 器具備品、建設仮勘 定、その他	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送諸掛</td> <td style="text-align: right;">967百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損 機械装置等の除却損であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	発送諸掛	967百万円	従業員給与等	466百万円	研究開発費	486百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,041百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,099百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損 機械装置等の除却損であります。</p> <p>※3 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">水島工場</td> <td style="text-align: center;">基礎化学 品製造設 備等</td> <td style="text-align: center;">土地、建物、構築物、 機械及び装置、工具 器具備品、建設仮勘 定、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分を基礎として工場別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産は、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、全額を減損損失(2,353百万円)として特別損失に計上致しました。</p> <p>その内訳は、土地320百万円、建物及び構築物410百万円、機械装置及び運搬具1,503百万円、その他119百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>※4 事業再構築に伴う損失 渋川工場の基礎化学品事業の停止に伴う損失であり、その主なものは固定資産除却損で1,350百万円であります。</p>	発送諸掛	2,041百万円	従業員給与等	925百万円	研究開発費	1,099百万円	場所	用途	種類	水島工場	基礎化学 品製造設 備等	土地、建物、構築物、 機械及び装置、工具 器具備品、建設仮勘 定、その他
発送諸掛	1,083百万円																															
従業員給与等	470百万円																															
研究開発費	545百万円																															
場所	用途	種類																														
水島工場	基礎化学 品製造設 備等	土地、建物、構築物、 機械及び装置、工具 器具備品、建設仮勘 定、その他																														
発送諸掛	967百万円																															
従業員給与等	466百万円																															
研究開発費	486百万円																															
発送諸掛	2,041百万円																															
従業員給与等	925百万円																															
研究開発費	1,099百万円																															
場所	用途	種類																														
水島工場	基礎化学 品製造設 備等	土地、建物、構築物、 機械及び装置、工具 器具備品、建設仮勘 定、その他																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,546,050	—	—	57,546,050
合計	57,546,050	—	—	57,546,050
自己株式				
普通株式(注)	207,959	1,959	197,760	12,158
合計	207,959	1,959	197,760	12,158

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,959株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少197,760株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	230	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	230	利益剰余金	4	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金 現金及び現金同等物
3,527百万円 △70百万円 3,457百万円	3,496百万円 △72百万円 3,424百万円	3,584百万円 △71百万円 3,513百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	3,182	6,922	3,739
② その他	9	19	9
合計	3,192	6,941	3,748

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	49
子会社株式	22
その他有価証券 非上場株式	363
合計	436

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	3,197	7,225	4,028
② その他	9	21	11
合計	3,207	7,247	4,039

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	49
子会社株式	22
その他有価証券	
非上場株式	355
合計	427

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	3,189	8,848	5,659
② その他	9	22	12
合計	3,199	8,871	5,672

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	49
子会社株式	22
その他有価証券 非上場株式	363
合計	436

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,429	10,714	1,281	17,424	—	17,424
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	957	957	(957)	—
計	5,429	10,714	2,239	18,382	(957)	17,424
営業費用	6,174	9,042	2,074	17,291	(808)	16,482
営業利益又は営業損失 (△)	△745	1,671	164	1,090	(148)	942

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業…か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業…三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびにキャリアーなどの鉄系化学関連製品

その他事業…化学工業用設備の製作

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより、基礎化学品事業の営業損失は105百万円減少しております。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,149	13,130	1,225	19,505	—	19,505
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	943	943	(943)	—
計	5,149	13,130	2,169	20,448	(943)	19,505
営業費用	5,375	10,192	2,045	17,612	(925)	16,687
営業利益又は営業損失 (△)	△226	2,937	124	2,836	(18)	2,817

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業…か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業…三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびにキャリアーなどの鉄系化学関連製品

その他事業…化学工業用設備の製作

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,685	23,520	4,529	38,735	—	38,735
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,076	2,076	(2,076)	—
計	10,685	23,520	6,605	40,811	(2,076)	38,735
営業費用	11,636	18,459	6,306	36,401	(1,919)	34,482
営業利益又は営業損失(△)	△950	5,060	299	4,410	(157)	4,252

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業…か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業…三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびにキャリアーなどの鉄系化学関連製品

その他事業………化学工業用設備の製作

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより、基礎化学品事業の営業損失は290百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,836	2,587	17,424	—	17,424
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,084	—	2,084	(2,084)	—
計	16,921	2,587	19,508	(2,084)	17,424
営業費用	16,321	2,453	18,774	(2,292)	16,482
営業利益又は営業損失(△)	599	134	733	208	942

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………韓国、台湾

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより、日本の営業利益は105百万円増加しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,127	3,377	19,505	—	19,505
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,088	40	3,129	(3,129)	—
計	19,216	3,418	22,634	(3,129)	19,505
営業費用	16,592	3,224	19,816	(3,128)	16,687
営業利益又は営業損失(△)	2,624	193	2,817	(0)	2,817

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………韓国、台湾

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,821	5,913	38,735	—	38,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,341	76	5,417	(5,417)	—
計	38,162	5,990	44,152	(5,417)	38,735
営業費用	34,505	5,593	40,099	(5,616)	34,482
営業利益又は営業損失(△)	3,656	396	4,053	199	4,252

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……………韓国、台湾

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより、日本の営業利益は290百万円増加しております。

c. 海外売上高

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	アジア	欧米	計
海外売上高 (百万円)	5,183	871	6,054
連結売上高 (百万円)	—	—	17,424
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	29.7	5.0	34.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：韓国、中国、台湾

(2) 欧米：米国、イギリス、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	アジア	欧米	計
海外売上高 (百万円)	6,797	1,008	7,805
連結売上高 (百万円)	—	—	19,505
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	34.8	5.2	40.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：韓国、中国、台湾

(2) 欧米：米国、スペイン、ベルギー、イギリス、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	アジア	欧米	計
海外売上高 (百万円)	11,915	1,872	13,788
連結売上高 (百万円)	—	—	38,735
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	30.8	4.8	35.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：韓国、中国、台湾

(2) 欧米：米国、スペイン、ベルギー、イギリス、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 208円47銭	1株当たり純資産額 266円07銭	1株当たり純資産額 260円59銭
1株当たり中間純損失 37円10銭	1株当たり中間純利益 23円88銭	1株当たり当期純損失 2円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純損失の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
中間連結損益計算書 上の中間純損失 2,127百万円	中間連結損益計算書 上の中間純利益 1,371百万円	連結損益計算書上の 当期純損失 90百万円
普通株式に係る中間 純損失 2,127百万円	普通株式に係る中間 純利益 1,371百万円	普通株式に係る当期 純損失 126百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内 訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内 訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内 訳 役員賞与 35百万円
普通株式の期中平均株式数 57,338,310株	普通株式の期中平均株式数 57,464,102株	普通株式の期中平均株式数 57,338,566株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。